

2023年6月28日

各 位

会社名 MUTOH ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 磯邊 泰彦  
(コード番号 7999 東証スタンダード)  
問合せ先 経営管理部長 福富 弘悦  
(TEL. 03-6758-7100)

## 支配株主等に関する事項について

当社の「その他の関係会社」であるTCSホールディングス株式会社について、支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

## 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社等の商号等

(2023年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が 上場されている金融 商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
TCSホールディングス株式会社	その他の 関係会社	29.17	10.60	39.77	なし

(注) 議決権所有割合につきましては、少数第二位未満を切捨てて表示しております。

## 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

## a. 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

TCSホールディングス株式会社は、当社の筆頭株主であり、当該会社の企業グループにおいて議決権39.77%（うち間接所有10.60%）を所有する非上場の親会社等であります。

当社は主として情報画像関連機器に関する事業を行っており、親会社等との間に資本業務提携契約を締結し、製造業である当社グループとITソリューションを主とするTCSホールディングス株式会社及びその企業グループの事業において一定の協力関係を維持する必要があると考えております。

(役員の兼務状況、2023年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等 又は そのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長	坂本 俊弘	TCSホールディングス株式会社 取締役	業務提携の実効性確保 及び経営判断の助言等
取締役	高山 芳之	TCSホールディングス株式会社 代表取締役社長	業務提携の実効性確保 及び経営判断の助言等
監査等委員である 取締役	井上 孝司	北部通信工業株式会社 代表取締役社長	企業経営者としての知見 から取締役会の監督機能 の実効性強化の助言等

(注) 当社取締役11名（監査等委員である取締役3名を含む）のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼任役員は上記の3名であります。

- b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループの事業活動は、親会社等の企業グループに取引等の面において著しい依存関係はなく、独自に行っており、特段の制約等はありません。

- c. 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策ならびに親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、当社及び当社グループの事業運営ならびに親会社等の企業グループとの取引において、自主性を保つことを基本としており、取引条件は第三者との取引条件と同様に、取引内容や市場実勢等を踏まえて合理的に決定しております。

当社は、役員の兼任、出向者の状況等、経営に関する事項については、監査等委員による監視機能のもと、取締役会において正確な事実認識と合理的な討論を経て法令・定款等に照らし独自の判断で意思決定を行っております。

以上のとおり、当社は独自に経営・事業活動を行っており、親会社等からの独立性は確保されているものと認識しております。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
当社と関連当事者との取引											
その他の 関係会社	TCS ホール ディング ス(株)	東京都 中央区	100,000	不動産 の賃貸、 株式の 所有及 び管理	被所有 39.77 (10.60)	2人兼任	資本・ 業務 提携	業務 提携料	19	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数です。

3. 当社役員高山芳之及びその近親者が議決権の100%（間接所有を含む）を所有しております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、少数株主保護の観点から問題がないものと認識しております。

以 上